

金融・保険市場におけるトピックス

【世界・市場動向】

○国際連合と世界銀行が、保険業界と「保険開発フォーラム」を創設

国際連合と世界銀行は、保険業界と共同で運営する「保険開発フォーラム（IDF）」を米ワシントン D.C.で創設した。今日、発展途上国では、自然災害の経済的損害額の90%以上が保険手当てされておらず、こうしたギャップを埋めるため、IDFは、各国政府のリスクに対する理解を助け、国民とその財産を守るため保険の利用を促すとともに、自然災害や気候変動リスクに対し持続可能かつ弾力性のあるグローバルな保険市場を構築することを設立目的として掲げている。

IDFの議長には、大手再保険会社XLカトリン社の執行役副会長のスティーブン・カトリン氏、共同議長として、世界銀行の最高財務責任者であるジョアキン・レヴィ氏、および国連開発計画の理事のヘレン・クラーク氏が就任した。

IDFは、会議にて、保険業界と各国政府が戦略的に協力して、①リスクの理解、②保険の利用を促す規制・立法・政策、③リスクの共有・移転・対応、④リスクに対する弾力性の向上という、重視すべき4つの作業の流れを通じて、保険インフラの整備・発展を図ることとした。

(Insurance Journal 2016.4.19、Artemis 2016.4.19 (ほか))

【IAIS・規制動向】

○保険会社はサイバーリスクに対し脆弱であるとの市中協議文書をIAISが公表

2016年4月14日、保険監督者国際機構（IAIS）は保険部門のサイバーリスクに関する市中協議文書を策定・公表した。IAISは、同文書に対するパブリックコメントを2016年5月13日まで受け付け、提案された意見を踏まえて見直しのうえ採択する予定である。IAISによると、今回の市中協議の目的は、保険部門におけるサイバーリスクの脅威に関し、保険会社および保険監督者が対処すべき課題につき意識を高めることにある。

市中協議文書では、保険部門はサイバーリスクに対し脆弱であるとされた。保険会社のシステムは業務上、資金調達や資産運用等のため、複数のルートを通じて他の金融機関と接続されており、サイバー攻撃に伴うこのような機能の停止は、保険会社の事業運営に重大な影響を及ぼす。また、保険会社システムへの悪質なサイバー攻撃による保険契約者等の個人情報の流出は、保険契約者等に多大な被害をもたらすだけでなく、保険会社の風評被害にもつながる可能性がある。

このため、保険会社および保険監督者はサイバー攻撃に対する対応力を高めることが重要であるとされている。また、世界規模で起こるサイバーリスクに対しては、国際決済銀行（BIS）の決済・市場インフラ委員会（CPMI）や証券監督者国際機構（IOSCO）

等、他業態の団体とも協力して対応する必要があるとしている。

(IAIS Issues Paper 2016.4.14、 Asia Insurance Review 2016.5.3)

【イギリス・市場動向】

○洪水再保険基金が運用開始

2016年4月4日、イギリスの洪水再保険基金（Flood Re）の正式運用が始まった。洪水再保険基金は、損害保険会社が引き受ける個人を中心とした財産保険の洪水リスク部分を受再する基金であり、「洪水リスクが高い地域」の住民に対して、保険加入しやすい保険料で補償を提供することを目的としている。この基金は、保険業界が共同出資して運営している。

基金による再保険金の支払原資は、保険各社から受再する洪水リスクの再保険料に加え、基金運営のためにイギリス保険市場全体の財産保険契約から毎年徴収する付加保険料 1.8 億ポンド（約 280 億円）を充てる。この付加保険料は、イギリス国内の全財産保険契約者が、1 契約あたり平均 10.5 ポンド（約 1,600 円）負担する計算となる。

洪水再保険基金は、ソルベンシー II に即して、200 年に 1 度発生すると予測される洪水の高額損害に対応すべく、グローバルな再保険市場から、3 年間にわたる 21 億ポンド（約 3,276 億円）の再々保険カバーを手当てしている。格付会社のスタンダード&プアーズ（S&P）は、このような点を評価し、基金に対して「A-」（シングル A マイナス）の財務格付を付与した。

(Insurance Journal 2016.4.4、 Business Insurance 2016.4.4 ほか)

【イギリス・市場動向】

○テレマティクス自動車保険の契約件数が前年比 40%増加

英国保険ブローカー協会（British Insurance Brokers Association：以下「BIBA」）の調査によると、2015年12月末時点におけるテレマティクス自動車保険の有効契約件数は約 45 万件で、前年の 32 万件から約 13 万件、約 40%の増加となった。

商品の多くは、予め車体に取り付けられた組込型の装置を利用して把握された運転時間、スピード、ブレーキの強さおよびカーブでのハンドル操作などの運転性向データに基づき、通常の保険料に比べ最大 25%の割引が適用される。BIBA の会長は、「若手ドライバーにとって、1,000 ポンド（約 17 万円）以上の割引が得られる可能性があるテレマティクス自動車保険の保険料は魅力的であり、加入件数が大幅に増加した理由の 1 つである。テレマティクス自動車保険は、若手ドライバーの間で、自分の運転性向により保険料をコントロールできる商品として、次第に受け入れられつつある。」との見解を示している。

(Insurance Journal 2016.3.15 ほか)

【米国・市場動向】

○グーグルが保険商品を取り扱う価格比較サイト「Google Compare」を閉鎖

グーグルは、米国で展開していた保険商品を取り扱う価格比較サイト「Google Compare」の運営を、2016年3月をもって閉鎖した。2015年3月より大手保険会社USAAを含む18社の自動車保険の見積もりを取得できるサービスを一部の州で開始し、順次利用可能な州を増やしていく予定としていた。

Google Compareの立ち上げ当初は、世界有数のIT企業であるグーグルの保険市場への参入による影響につき関心が高まっていた。しかしながら、グーグルは、顧客ニーズに応じて商品を推奨する代理店販売が主流である米国市場において、保険料以外の商品内容の違いを消費者に十分理解してもらうことができなかったものとみられている。また、プログレッシブ、ステートファーム、オールステート、ガイコ等の自動車保険大手がGoogle Compareへの参加を控えたこと、州ごとに異なる規制や保険事業のオペレーションの複雑性にうまく対応できなかったこと等が閉鎖の要因と指摘する声もある。

グーグルは、価格比較サイトの利用が活発なイギリスでも、2012年より保険商品を取り扱う価格比較サイトを運営していたが、米国と同じ2016年3月に閉鎖した。一部には、両国における価格比較サイトの閉鎖は、今後Googleがサービスの質を向上させ再挑戦するための一時的な対応との見方もある。

(Property Casualty 360 2016.2.23、Google ウェブサイトほか)

【米国・市場動向】

○サイバー保険市場の急成長に警鐘

格付会社のフィッチ（Fitch）によると、米国においてサイバー保険は2015年に最も成長した保険種目であり、2015年の年間保険料は30億ドルと推計され、今後4年間で3倍になると予想されている。

しかし、サイバー保険は比較的新しい分野であるがゆえの問題を多く抱えている。サイバー・リスクのモデリングやデータ蓄積は他のリスクと比較して初期段階にあり、例えば電力供給設備等の社会インフラに対するサイバー攻撃は、自然災害等に比べ被害が広範囲に及ぶ可能性があるなど、不確定要素が大きい。フィッチは、このような状況下で保険会社がサイバー保険の引受を拡大しリスクが集中することになれば、保険会社の信用格付が格下げになる危険があると警鐘を鳴らしている。

また、エーオン・リスクサービス（Aon Risk Services）は「サイバーリスクは急速に進化してきたため、保険会社が十分にリスクをモデル化しそれに応じた保険料を設定できるようになるためには、信頼性の高いデータ20年以上が必要になる」としている。

米国の保険監督当局は、このようなサイバー保険の不確実性に鑑み、リスクの大きさを把握し、必要となる規制を特定するために、各保険会社にサイバー保険に関する財務データを全米保険庁長官会議（NAIC）へ報告させる取組みを2016年4月から開始し

ている。

(Fitch Ratings ウェブサイト、Insurance Journal 2016.3.21 ほか)

【中国・市場動向】

○中国自動車保険料自由化の影響

中国の自動車保険市場は、自動車の販売台数増加と歩調を合わせて急拡大し、現在は全種目保険料の70%以上が自動車保険で占められている。近年は、電話やインターネットによる直接販売の普及や価格比較サイトの登場等により、競争が激化している。

こうした中、保険監督当局は、2015年6月から、黒竜江省、山東省、山西省、広西チワン自治区、重慶市、青島市の6地域で、任意自動車保険料の自由化を試行してきた。試行期間を通じて、同地域では自動車保険市場が10%から12%成長したのに対し、個々の契約の保険料水準は約10%低下したとされている。当局は保険料自由化が良好な結果をもたらしたものと判断し、2016年前半にも自由化の範囲を中国全土に拡大する意向を示している。

一方、イギリスのブローカーであるエーオン (Aon) は、2016年2月に公表したレポートの中で、保険料自由化により保険料引下競争が激しくなれば、経営が困難になる保険会社も出てくる可能性があると分析している。

(Asia Insurance Review 2016.4 ほか)